

## 2018年度第1回経営協議会議事要旨

- 日時 2018年6月25日（金） 15:30～17:20
- 場所 役員会議室
- 出席者 吉澤 靖之学長、  
氏家 純一委員（学外委員）、遠藤 信博委員（学外委員）、  
北島 義斉委員（学外委員）、白石 興二郎委員（学外委員）、  
瀬下 明委員（学外委員）、福田 誠委員（学外委員）、  
三澤 正文委員（学外委員）、山口 武兼委員（学外委員）  
烏山 一委員（企画・大学改革担当理事）、  
田上 順次委員（教育・学生・歯学部改革担当理事）、  
渡邊 守委員（産学官連携・研究展開担当理事）、  
田中 雄二郎委員（医療担当理事）、  
片山 純一委員（財務・施設・人事担当理事）
- 陪席者 大崎 猛監事、春日野 珠恵監事、木村 彰方特命副学長（研究・評価担当）、  
田賀 哲也特命副学長（国際担当）、  
後藤 啓二特命副学長（法務・コンプライアンス・地域貢献担当）、  
澁谷 浩司副学長（広報担当）、近藤 弘特命企画学長補佐、  
清水 重臣副理事（評価担当）、  
永田 勝総務部長、飯田 和彦財務部長、佐藤 功施設部長、  
中島 一浩医学部附属病院事務部長、田中 雅彦統合国際機構事務部長、  
横山 直樹統合教育機構事務部長、  
村松 正明総務部次長、高見澤 昭彦病院統括部次長、  
下田 弘二学長戦略企画課長、福好 秋徳財務企画課長

### ○ 確認事項

#### 1 平成29年度第4回経営協議会議事要旨（案）について

吉澤学長から、平成29年度第4回経営協議会議事要旨（案）について、資料1に基づき確認を行い、原案どおり承認された。

### ○ 審議事項

#### 1 平成29年度に係る業務の実績報告（案）について

吉澤学長から、平成29年度に係る業務の実績報告（案）について審議願いたい旨の提案の後、木村特命副学長から、資料2-1及び資料2-2に基づき説明があり、

審議の結果、原案どおり承認された。

なお、最終的な取扱いについては、吉澤学長に一任することとした。

また、三澤委員から、臨床実習における連携融合教育の今後の展望について質問があった。この質問を受けて、田上理事から、平成29年度のトライアルを評価しながら、学科によっては必修化していくことも視野に入れて検討していく旨の発言があった。

山口委員から、国際医療部の設置準備について、英語以外の対応言語について質問があった。この質問を受けて、吉澤学長及び田中理事から、現在事務職員として中国語の医療通訳士を雇用しており、その他の言語については、業者と契約し対応する予定である旨、また、東京オリンピック・パラリンピックや医療ツーリズムを念頭におき、ピクトグラムを増加する予定である旨の発言があった。

遠藤委員から、病院のオペレーションの効率化について質問があった。この質問を受けて、田中理事から、現在、医療情報システムの更新の際、アセット管理を中央でコントロールすることで、オペレーションの効率化を図ることを検討している旨の発言があった。

## 2 2017年度決算（案）について

吉澤学長から、2017年度決算（案）について審議願いたい旨の提案の後、福好財務企画課長から、資料3-1から資料3-4に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。

なお、最終的な取扱いについては、吉澤学長に一任することとした。

また、白石委員から、人件費比率について、比較できる他機関の数値に関する質問があった。この質問を受けて、田中理事から、他の大学附属病院の具体的な数値を示した上で、本学の附属病院の人件費率について説明があった。

氏家委員から、建物及び備品の減価償却費と内部留保の仕組みについて質問があった。この質問を受けて、福好財務企画課長から、企業の会計基準では減価償却費に応じて、次の更新に備えて現金を内部留保できる仕組みだが、現状の国立大学法人会計基準では、現金を内部留保できる仕組みではないため、新たに建物や備品を更新・再開発をする際は資金の確保が必要になる旨の発言があった。

三澤委員から、ここ数年の歯学部附属病院の収支が赤字が続いたことは、運営費交付金の配分額が減少していたことに起因するのではないかととの質問があった。この質問を受けて、吉澤学長及び田中理事から、運営費交付金の配分方針を変えて各セグメントの実態がわかる形にしており、医学部附属病院・歯学部附属病院ともに運営費交付金からの補填がなければ赤字である旨の発言があった。

### 3 2017年度資金運用実績及び2018年度資金運用計画（案）について

吉澤学長から、2017年度資金運用実績及び2018年度資金運用計画（案）について審議願いたい旨の提案の後、飯田財務部長から、資料4に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。

また、福田委員から、20年債を購入し長期で資金を固定することについて、慎重に検討すべきである旨の発言があり、氏家委員から、10年単位のラダー型を維持していくのが基本となる旨の発言があった。これらの発言を受けて、飯田財務部長から、現在10年債の金利が下がっており、その補強として、比較的安全であるが利率が高い電力債の購入を検討している旨の発言があった。

福田委員から、外国債権の購入予定はあるかとの質問があった。

この質問を受けて、吉澤学長から、余裕金が十分でない現状ではリスクの高い方策には慎重に対応したい旨の発言があった。

### 4 賞与係数の見直し（案）について

吉澤学長から、賞与係数の見直し（案）について審議願いたい旨の提案の後、村松総務部次長から、資料5に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。

### 5 役員賞与の成績率の決定（案）について

吉澤学長から、役員賞与の成績率の決定（案）について審議願いたい旨の提案があり、支給対象の理事及び監事並びに陪席者が退室した後、配付された資料6-1に基づき、吉澤学長から説明があり、審議の結果、理事及び監事の賞与の成績率について原案どおり決定した。

その後、資料6-1の回収があり、退室していた理事及び監事が入室した。続いて、吉澤学長から、学長の賞与の成績率について審議願いたい旨の提案があり、議事進行を瀬下委員へ依頼した後、吉澤学長が退室し、配付された資料6-2を参考に審議した結果、学長の賞与の成績率について決定した。

その後、資料6-2の回収があり、吉澤学長及び陪席者が入室した。

### 6 病院再整備計画（案）について

吉澤学長から、病院再整備計画（案）について審議願いたい旨の提案の後、田中理事から、資料7-1から資料7-7に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。

白石委員から、全体的なプランは了承されているのかとの質問があった。この質問を受けて、田中理事から、段階を踏んで個別に審議いただく方針であり、今回は機能強化棟の新設（92億円）について審議いただきたい旨の発言があった。

遠藤委員から、機能強化棟の規模を拡大し、医科A棟・B棟の改修規模を縮小することで、トータルのコストを減らすことができるのではないかと提案があった。

この提案を受けて、田中理事から、容積率の都合上、機能強化棟は現在建設予定の規模が限界である旨、また、医科A棟・B棟を取り壊すことができれば、その分機能強化棟の規模を拡大することもできるが、原則60年経たなければ建物を取り壊すことができないルールがある旨の発言があった。

この発言を受けて、遠藤委員から、60年経たなければ建替えができないとするルールについて、交渉の余地はあるのか検討して欲しいとの発言があった。

この発言を受けて、佐藤施設部長から、文部科学省のインフラ長寿命化計画において建物を修理して長く使うことが求められているが、それを踏まえて交渉していきたい旨、一方で、建替えよりも改修のほうが費用総額を抑えられるため、その考えをもとに再整備計画を策定している旨の説明があった。

遠藤委員から、地震があっても生き残るためには、新しい建物をつくるという考えもあるのではないかと発言があった。

この発言を受けて、吉澤学長から、両附属病院は耐震基準に準拠している旨の発言があった。

遠藤委員から、再整備に要する費用について、決算書の計算上、費用として計上しているのかとの質問があった。

この質問を受けて、高見澤病院統括部次長から、費用ではなく資産に計上し減価償却をしているが、減価償却に対応した現金を内部留保する仕組みがないので、補助金又は自己財源で賄わなければならない旨の説明があった。

この説明を受けて、福田委員から、建物を長く使用しても、減価償却費を内部留保できず、建替えるときに予算措置するのが企業と国の事業との違いである旨の補足があった。

三澤委員から、再整備計画は医学部附属病院と歯学部附属病院を統合することも想定して検討がなされたのか、また、新学部等の設立に向けて予算獲得も含めた構想はあるのかとの質問があった。

この質問を受けて、田中理事から、学長は在任中に両病院の統合はしないと明言しているため、その方針に従って計画を立てている旨、また、両病院の改修時期が一部重なっているため、その時点で必要があれば共有化できる施設を増やす

ことも検討している旨の発言があった。また、吉澤学長から、両病院の統合については、まずは連携を深めていく必要がある旨の発言があった。

## ○ 報告事項

### 1 人件費管理に関する方針の検討状況について

片山理事から、人件費管理に関する方針の検討状況について、資料8-1、資料8-2及び参考資料1に基づき説明があった。

山口委員から、20年後の将来像（中間まとめ）に関連して、「地域医療連携推進法人」を例に、東京の地方大学という立場から、本学が地域の病院と病院群を形成し、その中核を担うと共に、最終的には経営統合も見据えて連携を深めていくことを検討してはどうかとの発言があった。この発言を受けて、吉澤学長から、スマートホスピタルによる連携や、研修内容に応じた連携病院との役割分担を検討していくことは必要であるとの発言があった。

### 2 経営協議会の学外委員からの意見を法人運営の改善に向け審議・活用した例について

木村特命副学長から、経営協議会の学外委員からの意見を法人運営の改善に向け審議・活用した例について、資料9に基づき説明があった。

### 3 2017年度国家試験受験結果について

田上理事から、2017年度国家試験受験結果について、資料10に基づき説明があった。

## ○その他

### 1 三澤委員からの質問

三澤委員から、歯学部附属病院のKPI「5025」において、ユニットを25%減らして建築当初の規模にするとしているが、現在の外来患者数は1日当たり1,850人と建築当初の700人を上回っており、収益増のためにはユニット数を増やすべきではないかとの質問があった。

この質問を受けて、田中理事から、ユニット数の25%減というのは、現在の外来患者数1,850人を効率的に診療するために算出した数値であり、充分に対応可能である旨、また、患者数は1日当たり1,400~1,500人まで減少してきており、この傾向からもユニット数は減らしすぎではない旨の回答があった。また、吉澤

学長から、両病院ともに外来の全体数は減らし、専門的な診療を増やしていく方針である旨の発言があった。

## 2 次回の経営協議会について

吉澤学長から、次回の経営協議会は、2018年11月19日(月)の開催を予定している旨の発言があった。

(以上)